

市場メカニズムを活用した地方公共団体における取組事例 < 都道府県 >

参考資料5

自治体名	現在検討中の事業		
	(1)国内クレジット	(2)オフセット	(3)キャップ&トレード
北海道		<p>「ほっかいどう企業の森林づくり」 森林の有する公益的機能(CO2の吸収・寡占への土砂流出の防止等)の保全を図るため、企業・団体等の社会貢献活動(CSR)等による森林整備をサポートする。道内民有林の整備を行う企業・団体を全国から募集すると同時に、企業による整備を希望する森林を募集し、企業・団体と森林所有者の橋渡しを行う。</p>	
埼玉県		<p>県が主催するイベント、県内のJリーグクラブやプロ野球球団が開催するホームゲームにおいて、使用する電力量に相当するグリーン電力証書を購入・PR(率先実施、協力依頼)し、カーボンオフセットの考え方の普及を促進。 ・県主催イベントでの取組(証書を県が購入) ・カーボン・マイナス県民フォーラム ・全国高等学校総合体育大会 総合開会式 ・Jリーグ、プロ野球での取組(証書を各クラブ・球団が購入) ・埼玉西武ライオンズ ・浦和レッドダイヤモンズ ・大宮アルディージャ</p>	<p>地球温暖化対策地域推進計画の改定、地球温暖化対策条例の制定等にあたり、本県独自の排出量取引制度の導入についても検討中。 制度化にあたっては、事業者の努力や自主性が尊重され、近隣自治体との広域的な実施が可能となる制度となるよう配慮することとしている。</p>
神奈川県		<p>「八都県市地球温暖化防止キャンペーン」 八都県市で実施しているエコウェーブで「明かりをえらぶ(再生可能エネルギーの普及)」として、グリーン電力証書の普及啓発を実施するとともに、プロ野球やJリーグの試合を主催者等の協力を得て、グリーン電力証書を利用したカーボンオフセットで開催している。</p> <p>[ホームページ] http://www.8tokenshi-kankyou.jp/ecowave/index.html</p>	

新潟県		<p>「新潟県カーボン・オフセットモデル事業」 佐渡市と連携し、カーボン・オフセットモデル事業を実施する。その成果を検証し、「新潟県版カーボン・オフセット制度」を構築。 有料レジ袋の製造・廃棄に伴うCO2排出量、貸し切りタクシーの走行に伴うCO2排出量、イベントでの電気使用に伴うCO2排出量等をオフセット対象とする。CO2吸収源は佐渡島内のトキの生息環境となる森林整備事業を対象とする。県が現地調査を実施し、森林整備によるCO2吸収量を算定するとともに、オフセット対象活動に伴うCO2排出量やオフセット資金の管理等を確認し、認証する仕組みを構築する。今後の課題としては、モデル事業の成果を検証し、オフセット資金の管理方法や第三者による認証の仕組みなどを整理し、「新潟県版カーボン・オフセット制度」を構築、全県に普及・展開する。</p>	
石川県	<p>「企業の森づくり推進事業に係る二酸化炭素吸収証書発行制度」 県がコーディネーターになり、森林環境保全に積極的な企業と地域が連携して森づくりを進める「企業の森づくり推進事業」を実施しているが、森林整備の効果を二酸化炭素の吸収量で算定し、二酸化炭素吸収証書として見える化することにより、企業の事業参加を促進させる目的で、本年、秋頃を目途に制度の創設を予定しており、将来的には、二酸化炭素吸収量をクレジットとして活用ができないか検討していきたい。</p>	<p>「企業の森づくり推進事業に係る二酸化炭素吸収証書発行制度」 県がコーディネーターになり、森林環境保全に積極的な企業と地域が連携して森づくりを進める「企業の森づくり推進事業」を実施しているが、森林整備の効果を二酸化炭素の吸収量で算定し、二酸化炭素吸収証書として見える化することにより、企業の事業参加を促進させる目的で、本年、秋頃を目途に制度の創設を予定。証書で発行した二酸化炭素吸収量はカーボン・オフセットに用いられるクレジットとしての位置づけはないが、将来的には、県の条例でエネルギーを多量に使用する工場(省エネ法の第1種及び第2種エネルギー管理指定工場)に対して提出を義務づけている「地球温暖化対策計画書」の提出に際して、この吸収量を企業の二酸化炭素削減の取組としての記載を認めるなどの活用方法も検討していきたい。</p>	<p>「地球温暖化対策計画書」の提出制度」 県の条例でエネルギーを多量に使用する工場(省エネ法の第1種及び第2種エネルギー管理指定工場)に対して「地球温暖化対策計画書」の提出を義務付け、この計画では、概ね3年後の二酸化炭素の削減目標を掲げて、目標達成に向けて取り組むこととしているが、将来的には、キャップ&トレード型の排出規制導入に向けた基礎データとして活用できるものと考えている。</p>
福井県	<p>地域レベルで活用できる国内クレジットの創設について検討予定。</p>	<p>企業からの寄付や、イベント開催によるオフセット、個人消費におけるオフセットなどを対象とし、資金を県内で循環させることにより、さらに、二酸化炭素削減につながるようなシステムづくりを検討中。</p>	

山梨県	本年度、山梨県地球温暖化防止条例の制定、山梨県地球温暖化対策計画の策定により、グリーン電力証書、森林吸収源対策の取り入れを検討中。	本年度、山梨県地球温暖化防止条例の制定、山梨県地球温暖化対策計画の策定により、グリーン電力証書、森林吸収源対策の取り入れを検討中。	
愛知県		<p>「愛知県グリーン電力活用促進モデル事業」 個人の住宅用太陽光発電施設からグリーン電力証書を購入するモデル事業を実施。購入した電力は、県の環境学習施設や環境関係イベントで使用することとしている。 購入対象施設 20年4月から12月までに設置される住宅用太陽光発電施設。但し、設置費補助制度を持たない市町村に設置されるものに限る。 購入期間 発電開始後1年間 購入単価 1kWh当たり20円 購入環境価値量 発電能力1kW当たり500kWh, 1施設当たり2000kWhを上限とする。但し、自家消費電力分に係る環境価値のみとする。</p>	
滋賀県		<p>「滋賀エコ・エコノミープロジェクト」 産業分野で、滋賀の経済界と滋賀県が協働により、「滋賀エコ・エコノミープロジェクト」を立ち上げ、カーボン・オフセットを含め環境負荷を低減しながら発展する環境成長経済の実現を目指した取組を始めている。</p>	
京都府		<p>「京都エコポイントモデル事業」 家庭の省エネ(電気、ガス)によるCO2削減量を、京都府等で構成する京都環境行動促進協議会(京都CO2削減バンク)に集約し、これを京都府内の企業に削減クレジットとして販売し、企業の事業活動やイベント等の開催等に伴うCO2排出量のカーボンオフセット認証を行う。カーボンオフセット認証を受けた事業者は、NPO京都地球温暖化防止府民会議が開設する京都CO2削減バンクHP上に掲載、カーボンオフセット認証マークの掲出、府地球温暖化対策条例の削減計画書・削減報告書への差引記載、により環境アピールを行うことができる。京都CO2削減バンクにCO2削減量を提供した家庭には、地域の協力店での買い物での割引に使用できるエコポイントを付与する。</p>	

大阪府		「中小事業者によるCO2削減推進事業(環境省へ提案中)」 CO2削減に意欲のある全ての中小事業者を対象とし、中小事業者が自主的に削減したCO2を国内クレジットとして活用できる新たな仕組み	
兵庫県	県内大企業と中小企業による「兵庫県版CDM事業」による排出量取引制度の創設に向け、検討を開始。	カーボンオフセットを会議・イベント等の一過性の取組としてだけでなく、日常生活に即した持続的なCO2削減の仕組みとすべく検討を開始。	
奈良県		地場産品等を使用した商品の中で今後、可能性を検討したい。	
和歌山県		「排出抑制計画」目標達成のための補完的手段 和歌山県地球温暖化対策条例(平成19年3月14日制定、平成19年9月1日施行)に基づき、特定事業者(原油換算で年間のエネルギー使用量が3,000kl以上の工場又は事業場を県内に有する事業者)に対して排出抑制計画と排出状況報告の提出を義務付け。排出削減のための補完的手段として、森林の保全及び整備(「和歌山県版 森林による二酸化炭素の吸収等環境保全活動認証制度」による認証)、再生可能エネルギーの利用(余剰電力又は熱として他に供給する場合)、グリーン電力の購入(グリーン電力認証機構による認証)あり。また、「和歌山県版 森林による二酸化炭素の吸収等環境保全活動認証制度」として、和歌山県独自に「企業の森」により吸収する二酸化炭素の量を算定し、参画企業の環境保全活動を評価・認証。	
広島県	バイオマス発電を行っている県内企業に対して、県外(東京)の企業がバイオマス発電によって電気事業者から買わなくて済んだ電気量を二酸化炭素換算し、その排出削減量を権利として買いたいという問い合わせがあり、対応を相談された。信頼できるはなしかどうか判断できなかったため、早期に信頼性のあるシステムを構築し、こうした権利の売買について円滑に処理できる制度が必要と考えられる。		

山口県		<p>「山口県におけるカーボン・オフセット等可能性検討」本県における地球温暖化対策に係る県民運動や、事業者による取組の促進を図るため、カーボン・オフセットや排出量取引制度等のシステム構築について検討を行う。今年度は、庁内関係課による検討会を設けたところであり、県が実施するイベントにおいて、カーボン・オフセットの試行を行う予定。</p>	
徳島県		<p>事業者、民間団体、行政機関等で構成されるとくしま環境県民会議(事務局:県環境首都課)において、カーボン・オフセット推進検討会を設置し、カーボン・オフセットの課題や今後の取組方策について調査検討することとしている。</p>	
香川県	<p>「地球温暖化防止のための森づくり事業」 企業等の森林づくり活動や市町の公共施設での県産木材の利用によるCO₂の吸収・貯蔵量を認証する制度を今年度導入する予定。</p>	<p>イベント開催時におけるグリーン電力証書の利活用: 県が主体となって関与するイベントを対象に「かがわエコイベントマニュアル」を平成18年3月に策定。努力項目として「グリーン電力証書」の購入を検討項目として位置づけ、県主催のほか、県共催行事での導入要請など、可能な範囲で地域特性にあった県内のグリーン電力(太陽光発電)の率先導入に努め、イベント開催に伴って発生するCO₂をオフセットしている。また、広報を通じて来場者等に意識啓発を促すとともに、地域の自然エネルギー導入を推進。</p>	
高知県	<p>「国内排出量取引モデル事業」 高知県の民有林から出る間伐材を石炭の代替燃料として活用するCO₂の国内排出削減プロジェクトからのVER認証試行事業、から生成されるVERを株式会社ルミネ北千住店が事業活動の一部をオフセットするのに用いられる。</p>		
島根県			<p>山林資源を活用したキャップ&トレード型の地球温暖化防止対策事業を検討中。</p>

市場メカニズムを活用した地方公共団体における取組事例 < 市町村 >

自治体名	現在検討中の事業		
	(1)国内クレジット	(2)オフセット	(3)キャップ&トレード
横浜市		<p>「横浜型カーボン・オフセット普及促進事業」 カーボン・オフセットの普及促進を図るために、イベント時におけるカーボン・オフセットの導入方法等を検討中(平成20年度から、主に市の関係するイベントでカーボン・オフセットを実験的に実施し、方法を検証中)。 また、市役所自身の活動についてカーボン・オフセットを導入するための方策を検討したい。</p> <p>「八都府市地球温暖化防止キャンペーン」 地球温暖化防止一斉行動(エコウェーブ)の一環として、7月に市内で開催されたJリーグの試合でカーボンオフセットを導入。</p>	<p>「事業者温暖化対策促進事業」 横浜市地球温暖化対策計画書制度の見直しの中で、排出枠の設定・削減義務・取引等を組み込んでいくか検討していく予定。</p>
相模原市		<p>グリーン電力証書購入(PVグリーン証書)、イベントで使用する電力の一部を賄った実績あり。</p>	
川崎市		<p>モデル事業として、市施設の一部(本庁舎、第2・3庁舎)における年間電力使用量の5%(約43万KW)のグリーン電力証書を購入し、カーボン・オフセットを行う。また、市主催のイベントにおいて、グリーン電力証書によるカーボン・オフセットを行う。</p>	
富山市		<p>「「チーム富山市」推進事業」 事業所、学校、行政機関、各種団体等が各自チームを結成し、独自のCO2削減目標を掲げて実行していく事業を展開していく中で、チーム員である電力会社が各チームの努力によって削減されたCO2を取りまとめ、その総量を国や商事会社と取引し対価を得る。その対価を各チームに付与していく。いわば小口オフセット的なもので、大きな事業所でない限り取り組めないオフセットを「チーム富山市」として取り組んでいけないかと考えている。対価をチームに付与していくときには、これから年賀ハガキや宅急便などオフセット付の商品が多く見かけることになると思うので、「チーム富山市」に参加している事業所などからオフセット商品を購入し、削減量に応じて付与し、オフセットの相乗効果をねらいたい。</p>	

<p>浜松市</p>	<p>自動車や楽器関係の大企業とその系列の中小企業が集積しており、中小企業の省エネが課題となっている。資金が不足する、ノウハウがないなどの中小企業特有の事情を大企業がフォローするような仕組みとして、国内CDMのしくみは大いに期待するところである。</p>	<p>地域の7割を占める森林の適正管理が課題。森林を守るために市民や企業が労働力や資金を提供するしくみが既にいくつかできている(森林環境基金制度、企業の森林づくり、森林オーナー制度など)が、カーボンオフセットの手法を絡められるとより大きな動きになっていくのではないかと考えられる。</p>	
<p>名古屋市</p>		<p>地球温暖化対策の1つとして「見える化」「市民の背中を押す」仕組みとしてエコマネー制度を実施。エコマネー事業は、愛・地球博(2005)の会場において、地球温暖化防止、循環型社会の実現を目的に、市民・企業・行政それぞれの「環境に配慮した行動」をつなげ、市民の自発的な環境配慮行動を促進する新しい社会システムの実験事業として実施された。現在、市民の環境に配慮した「アクション」に対し「エコマネーポイント」を付与しているが、より地球温暖化対策として効果をあげるため、「CO2排出量」を評価してポイントを付与する「カーボンオフセット型」への仕組みづくりを検討している。例えば、家庭で電気・ガスを減らして削減できたCO2や、家庭に設置してある太陽光発電の自家消費電力に対し、CO2削減量、グリーン電力量に応じてポイントを付与し、さらにそれを企業や市民団体が買い取り、カーボンオフセットとして活用できる仕組みを検討している。</p>	
<p>四日市市</p>		<p>「姉妹都市・友好都市による中学生環境サミット」市制施行111周年記念事業として今夏開催する本事業において、姉妹都市ロングビーチ市及び友好都市天津市から招聘する中学生の航空機使用に伴って発生する二酸化炭素分について、オフセットを行う予定。主催者である実行委員会は、相当分の金額を中間法人等(排出権を取得し、それを日本政府の口座に移転させることで、京都議定書の二酸化炭素削減目標の数値に算入可能な団体を想定)に支払うことで、京都議定書の削減目標の達成に貢献する。また、広く市民に「カーボン・オフセット」の周知を図るため、本事業の発表会に会場する市民に対して、カーボン・オフセットについて説明の機会を設けるとともに、会場時に使用した自動車から排出される二酸化炭素相当分のオフセット料金を任意で求めることとする。支払いに応じていただいた方には苗木等を記念品として進呈する予定。</p>	

<p>京都市</p>	<p>「京都市民環境ファンド」 カーボン・オフセット事業と並行して、信頼性の高い地域内・国内クレジットの生成方策を検討する。</p>	<p>「京都市民環境ファンド」 温室効果ガス排出の価格化による排出削減の推進方策として、「京都市民環境ファンド」を創設。ファンドでは、市民、事業者や観光客からの寄付やカーボンオフセット商品販売、さらには「森林環境税」なども財源とし、地域における地球温暖化防止活動への支援、森林整備などを行う。収入源や支出先は、市民、事業者や観光客などの協力状況に応じて、規模拡大を目指していく。</p>	
<p>西宮市</p>		<p>「電気的环境配慮調達」 一部大規模電力消費施設(下水ポンプ場等)の電力需給契約の入札にあたり、入札条件として、二酸化炭素の排出原単位等の環境配慮項目を設けている。現在、全庁を対象とする電気的环境配慮調達のしくみを準備中であるが、そのなかで、グリーン電力証書等を利用し、いっそうの温室効果ガス削減を図っていくことを、検討項目のひとつとしている。</p>	
<p>広島市</p>	<p>右のカーボンオフセットや排出量取引制度についての活用を検討する。</p>	<p>今年度において市民・企業との連携により、カーボンオフセットの具体的な仕組みをつくり、取組を進める。</p>	<p>市内の大規模事業者を対象とした温室効果ガス削減計画書の作成等を義務付け、この計画書制度に基づく排出枠を設定して、事業者の自主参加による排出量取引制度について、21年度創設を目指す。この制度では、排出量の算定に当たって事業者の社会貢献活動を評価するとともに、市民も参画できるよう、市民が削減した排出量を大口化して取引することができる仕組みを設ける。</p>
<p>福山市</p>		<p>「各種イベントにおけるカーボン・オフセットの導入」 市民の環境に配慮した行動を促すため、毎年、環境啓発イベントを実施。これらのイベント実施に伴って排出される二酸化炭素を対象に、カーボン・オフセットの導入を検討。</p>	

<p>松山市</p>	<p>グリーン電力証書制度は、平成13年度から始まった制度であり、太陽光等の再生可能エネルギーからつくられる電力(グリーン電力)を、電気そのものの価値とCO2を排出しないという価値(環境価値)とに分け、この環境価値を証書として購入することで、グリーン電力の普及に貢献したとして環境報告書やCSR報告書等に公表できるという制度である。</p> <p>松山市では、全国平均を大幅に上回る日照時間と少雨な気候特性を有利に活かすため、太陽光発電システムの導入を促進しており、20年3月現在、住宅におけるその普及率は1.1%と中核市1位を誇る。20年4月「松山サンシャインプロジェクト」を策定し、太陽エネルギーの活用を核に「脱・温暖化」と「産業創出」を目指している。</p> <p>(現在検討中) そこで、太陽光発電をはじめとしたグリーン電力のさらなる普及促進を図るため、グリーン電力証書の購入者の実質的なメリットとして、温暖化対策法における温室効果ガス排出量の算定に当たって、グリーン電力証書の購入量に相当する温室効果ガス排出量の控除が認められるといたうえで、市の有する太陽光発電システム及び市民が住宅に設置した太陽光発電システムから得られる「環境価値」を市が「信頼あるクレジット」としてグリーン電力証書化し、この証書を企業等のエネルギー使用量(CO2排出量)から控除することでオフセットする。</p>	<p>「環境配慮住宅」(現在検討中) 環境に配慮した住宅の評価基準(CASBEE)を活用し、それを促進するための補助メニュー等の運用により、その基準を満たす住宅を支援・普及させる。 さらにこの住宅から削減される排出枠をオフセットとして認証することで、インセンティブを付与する。</p>	
<p>北九州市</p>		<p>「北九州カーボンオフセット・エコポイントシステム」 現在、以下について検討中。市主催のイベントで生じるCO2のオフセット(一部実施済み グリーン電力の活用)、カーボン・オフセットの資金を活用した自然エネルギーの導入、ICTを活用したエコポイントシステムである「北九州市民環境パスポート事業」とカーボン・オフセットの連携</p>	
<p>熊本市</p>		<p>「(仮称)地球環境復元基金(熊本市民カーボンオフセット基金)」 (仮称)地球環境復元基金(熊本市民カーボンオフセット基金)を創設し、基金への寄付を市民の温室効果ガス削減に向けた啓発ツールとするとともに、低炭素社会の実現に資する緑の再生、植林事業、太陽エネルギーなど導入助成や技術開発支援、環境啓発や環境教育による人づくりを図るものとして活用していくよう検討中。</p>	